



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月27日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年2月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	64,184	△0.7	202	△45.0	360	△28.4	188	△33.4
28年2月期第1四半期	64,650	△3.5	367	2.7	503	1.8	282	6.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 998百万円( 37.3%) 28年2月期第1四半期 727百万円( 139.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	4.22	4.22
28年2月期第1四半期	6.34	6.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	137,835	77,875	56.5
28年2月期	135,657	77,460	57.1

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 77,851百万円 28年2月期 77,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,300	0.9	1,050	18.3	1,350	12.9	700	4.9	15.68
通期	273,000	1.8	3,200	35.3	3,700	23.9	1,350	67.5	30.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、添付資料3ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	45,237,297株	28年2月期	45,237,297株
29年2月期1Q	594,176株	28年2月期	591,440株
29年2月期1Q	44,644,783株	28年2月期1Q	44,656,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や賃上げなどにより個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかに回復基調となりましたが、円安から円高への斜行、重油の値上がりによるガソリン価格の上昇等、更なる生活防衛意識の高まり、加えて採用難からの人手不足、業種・業態を越えた競争激化など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力・サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』をスローガンに掲げ販売力強化を行ってまいりました。東海商品部を設置し、三重・愛知・岐阜・静岡の4県における地域ニーズへの対応をよりきめ細かく出来る体制づくりと、お客様の利便性・オードの会員増を目的として、電子マネー付きオードの導入を開始し、第1四半期では和歌山県下を中心に21店舗の導入を完了させ、今後も順次拡大をすすめております。

新規出店については、スーパーセンター業態として愛知県初出店となる「幸田店」(愛知県額田郡幸田町)を3月に新設いたしました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、消費者の節約志向・低価格志向の継続や業態を越えた価格競争の激化などの影響を受け、直営売上高は前年比99.5%となりました。

連結子会社の食品スーパー(株)ヒラマツにおいては、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図り、オークワで営業しておりました「プライスカット西庄店」を「ザ・ロウズ365西庄店」として、2月に改装オープンいたしました。外食の(株)オークフーズにつきましては、店舗の改装を実施するなど既存店の活性化に注力いたしました。また、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった施設管理業務の受託を行っている(株)テールバックオフィスサポートは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益(売上高及び営業収入)は641億84百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は2億2百万円(前年同期比45.0%減)、経常利益は3億60百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億88百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億77百万円増加し、1,378億35百万円となりました。流動資産では1億61百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が8億74百万円、受取手形及び売掛金が3億67百万円増加した一方、現金及び預金が9億73百万円減少したことによるものであります。固定資産では20億16百万円の増加であり、これは主に建物及び構築物(純額)が8億89百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が10億26百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加し、599億59百万円となりました。流動負債では17億5百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が13億7百万円、短期借入金が増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払法人税等が5億39百万円減少したことによるものであります。固定負債は56百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、778億75百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億75百万円増加した一方、利益剰余金が3億91百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成28年4月4日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,940	8,966
受取手形及び売掛金	2,632	2,999
商品及び製品	9,460	10,335
その他	3,063	2,955
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	25,091	25,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,167	48,057
土地	33,437	33,687
その他(純額)	8,489	8,312
有形固定資産合計	89,094	90,057
無形固定資産		
その他	4,333	4,309
無形固定資産合計	4,333	4,309
投資その他の資産		
その他	17,150	18,227
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,137	18,214
固定資産合計	110,566	112,582
資産合計	135,657	137,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,562	14,870
短期借入金	6,660	7,260
1年内返済予定の長期借入金	3,956	3,891
ポイント引当金	1,125	1,192
その他	13,979	13,775
流動負債合計	39,284	40,989
固定負債		
長期借入金	8,613	8,286
退職給付に係る負債	116	119
資産除去債務	2,458	2,514
その他	7,725	8,049
固定負債合計	18,913	18,969
負債合計	58,197	59,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,103	47,711
自己株式	△777	△780
株主資本合計	76,467	76,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	2,279
退職給付に係る調整累計額	△534	△499
その他の包括利益累計額合計	968	1,779
新株予約権	24	24
純資産合計	77,460	77,875
負債純資産合計	135,657	137,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	62,497	61,993
売上原価	46,864	46,361
売上総利益	15,632	15,632
営業収入		
不動産賃貸収入	893	863
その他の営業収入	1,259	1,326
営業収入合計	2,153	2,190
営業総利益	17,785	17,822
販売費及び一般管理費	17,418	17,620
営業利益	367	202
営業外収益		
持分法による投資利益	52	44
受取手数料	98	103
その他	56	76
営業外収益合計	207	224
営業外費用		
支払利息	30	32
その他	40	33
営業外費用合計	71	65
経常利益	503	360
特別利益		
固定資産売却益	1	-
賃貸借契約解約益	3	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	5	17
その他	3	0
特別損失合計	9	18
税金等調整前四半期純利益	499	343
法人税等	216	155
四半期純利益	282	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	282	188



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
四半期純利益	282	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	775
退職給付に係る調整額	8	34
その他の包括利益合計	444	810
四半期包括利益	727	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。